

魚津市行財政改革推進委員会 第2回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 令和5年2月27日（月）19:00～20:30
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
布目会長、伊藤委員、石川委員、稗苗委員、若林委員、上坂委員、飛世委員、川合委員、大野委員
 - (2) 市当局
村椿市長、四十万副市長、広田企画部長、南塚総務部長、武田民生部長、宮野産業建設部長、窪田教育委員会事務局長、田中総務部次長、牧上下水道局次長、二塚財政課長

【関連資料】

○資料

- (1) 令和5年度魚津市当初予算（案）について
 - ・概要（1～5P）
 - ・行財政改革と関連する主な事業（6～13P）
- (2) 行財政改革の取組状況について
 - ・第1回委員会開催以降の主な取組について（14P）
 - ・魚津市公共施設再編方針に基づく公共施設見直しについて（15～21P）

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

（挨拶要旨）

皆様、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

昨年11月の第1回会議で、財政健全化計画について、目標を2年前倒しで達成することができそうであるということ、今後も公共施設の見直しを含めた財政需要が続くので、財政計画を立ててきちんとやっていく必要があるということをお話しました。

行財政改革は、節約をするためにやるというわけではなく、市民の皆様が、将来

に希望を持てるように、安心して暮らしていけるように取り組んでいるものです。

本日は、様々なテーマについてご意見をいただきたいと思いますが、このような気持ちで、心を合わせて取り組んでいきたいと思えます。よろしくお願いします。

3 議題

【以下、質疑、意見等】

(1) 令和5年度魚津市当初予算（案）について

会長 資料5ページの財源対策について。地域づくり基金等の活用6.8億円とあるが、具体的にはどのようなものか。

当局 6.8億円のうち、地域づくり基金分は、5億円。5億円のうち、3.5億円は、ふるさと寄附（ふるさと納税）をいただいたものを積み立てたもので、それを取り崩し、各種事業に充てるもの。残りの1.5億円は、今年度、地方交付税が追加で配分されたものを積み立てたもので、それを取り崩し、電気代の高騰対策に充てるもの。地域づくり基金分以外の1.8億円は、減債基金や公共施設整備基金を取り崩し、各種事業に充てるもの。

委員 資料2ページのふるさと子ども応援特別枠について。素晴らしい取組だと思うが、令和5年度の特異な取組なのか、継続して行う取組なのか。この取組をアピールして移住に繋げるためには、継続する必要がある。

当局 今回、この取組を行う背景には、少子化に対する強い危機感がある。財政的には、かなり厳しいが、この取組の財源として、ふるさと寄附を活用している。寄附の額は、令和4年度は約4億円で、令和5年度は約5億円を見込む。返礼品などの経費もあり、自由に使えるのは半分から6割程度だが、これは、3・4年前には無かった財源である。今回の取組を継続して進めていくためには、自主財源として、ふるさと寄附をしっかり確保していく努力が必要。

本来は、結婚・子育てを含め、持続可能な社会の実現に向けた取組を行う必要があるが、一自治体だけで取り組むことは困難である。国においても取組を進めているが、この分野に対する需要は高まっていく。一方で、高齢化対策も必要。行財政改革は、これらの課題に対応していくため、見直す部分は見直し、それを上回るプラスの取組を行うために実施するものであり、財源の確保が不可欠である。

会長 令和5年度のふるさと寄附の見込みである約5億円は、魚津市民が他の自治体にふるさと納税をした分（税控除分）を差し引いたものか。

当局 正確には、寄附額の約5億円から、ご指摘の税控除分や返礼品等の経費を差し引い

たものとなる。

会長 ふるさと寄附を獲得するために行っている取組はあるか。他の自治体では、税控除の額の方が多いところもあると聞く。

当局 魅力的な返礼品を増やすこと、申込窓口を増やすことなど。都市部において寄附額を税控除額が上回る傾向が見られるため、制度の廃止を求める声もある。この制度がいつまで続くかわからないが、継続して寄附の獲得に努める。

委員 企業版ふるさと納税に関する取組はしているか。税制上の優遇や、地方創生を応援している企業としてのイメージアップ、自治体広報によるPRに繋がることなどから、興味を持っている企業もある。県内の自治体ではあまりないが、企業版ふるさと納税をした企業の情報やインタビューなどをHP上に掲載している自治体もあり、対応に差が見られる。魚津市のHPでも情報が分かりにくかった。もう少し見やすくなれば良いと思う。

当局 今年度、市制70周年記念事業を応援していただく形で、何件か企業版ふるさと納税をいただいた。委員ご指摘の通り、しっかりとアピールしていく必要がある。

また、令和5年度当初予算において、トイレトレーラー整備事業を予算付けしているが、事業の実施に当たり、クラウドファンディングを活用する予定となっている。近年、様々な財源獲得の手法があるため、積極的に導入していきたい。

委員 子育て政策に力を入れておられることが分かった。併せて、婚活支援の取組も進めてはどうか。

当局 本日の資料では紹介していないが、婚活支援の取組も進めていく。

委員 資料2ページのふるさと子ども応援特別枠について。効果検証の指標はあるか。

当局 どの程度の効果があるか、検証は難しい。これらの事業を通して、市としての姿勢を示し、情報発信していくことが重要であると考えている。

委員 資料13ページの魚津水族館のあり方検討事業について。事業の内容や進め方について教えて欲しい。

当局 講師の方に年3回程度来ていただき、アドバイスをいただく。講師として来ていただく予定の方は、日本各地で、大小様々な、地域特性に合わせた水族館の立て直しに関わってこられた方である。水族館を廃止する、しないの議論ではなく、水族館を残すためにはどうすれば良いかという視点でアドバイスをいただきたいと考えている。

委員 資料4ページの移住・定住の促進と関係人口の創出について。令和5年度当初予算

において、ワーケーション推進事業が予算付けされている。先日、ワーケーションに関する事業に参加する機会があった。参加者からは鋭い意見が出ていたが、それらをどのように反映されるのか。

当局 普段とは異なる視点からの意見もあり、課題なども判明した。例えば、滞在中の移動手段の確保など。市が可能な範囲で、どのようにバックアップし、解決していくか、検討する必要がある。いただいた意見を共有しながら、実現に努めたい。

委員 参加者の方は、魚津市の環境に良い印象を持っておられたが、IT企業関係者が多かったためか、回線速度に対する不満があったようだ。これらの業種の誘致を進めるのであれば、改善の検討が必要ではないか。

当局 市側と参加者で回線速度に対する評価が異なることに気付く良い機会となった。

(2) 行財政改革の取組状況について

委員 資料16ページの公共施設の進捗状況について。未達成の理由として、人口減少を挙げている。中長期的な計画において、人口減少に合わせて施設面積を減らすことで、市民の負担を減らす計画になっているが、今後、人口減少の予測に合わせて目標を見直す必要はあるか。

当局 再編方針の目標として、平成25年度時点の人口一人当たり施設面積である4.42㎡/人を上回らないことを掲げている。しかし、想定以上の人口減少により、達成が難しくなっている。そのため、来年度実施する公共施設再編方針の見直しの中で、指標が現実的かどうか検討する予定である。人口一人当たり施設面積にこだわりすぎると、必要な施設まで廃止することになる。人口減少の予測も含め、検討を行いたい。

委員 市長挨拶にもあった、市民にとって魅力あるまちづくりと、どのようにバランスをとるのか難しいところ。一市民として、現在の目標は、税負担とのバランスを考えると妥当なものと思っていたが、それが未達成ということで、不安を感じている。

委員 資料20ページの再編方針の見直しについて。幼稚園のあり方検討が必要とあるが、市外から市内に来てもらえる、魅力のある施設にするのも一つの方法ではないか。

当局 令和5年度当初予算においては、ふるさと子ども応援特別枠を中心としたソフト面の支援に力を入れているが、子育て・保育環境の魅力アップも重要と考えている。

委員 資料18ページの旧小学校の利活用の推進について。イベントや教室を開催する場合、新川文化ホール、商工会議所、ありそドーム等を利用する市民が多いが、いずれの場所も予約が埋まって使えないことがある。そういう場合に、公民館や旧小学校など、どこが利用できるか知らない市民も多い。広報などで周知すれば、利用増につながるのでは

ないか。

当局 旧小学校の利用については様々な課題があるが、施設の活用についてはしっかりと検討していく。

委員 資料18ページの旧小学校の利活用の推進について。本江・上野方のコミセン整備が進むが、他の地区もコミュニティセンター整備に対する期待を持っている。財源として、市有地を売却して積み立ててはどうか。

当局 コミュニティセンター整備については、期間の目途を示しながら、取組を進めていきたい。市有地の売却については、売却時の条件等を工夫しながら進めていきたい。

委員 魚津市は、土地が高く、供給も足りていない。開発業者に補助金を出してでも市有地の売却や宅地開発を進めれば、人口増にもつながるのではないか。

当局 今年度、魚津製綱所跡地の一部を売却した。不動産業者と意見交換しながら、分割での売却や値下げなどを認めることにより実現したもの。既に住宅が新築されている。少しでも若い方に住んでいただけるよう、引き続き私有地の売却等に努める。

会長 県では、売れない土地を貸している事例もある。

委員 土地代を限りなく安くして、開発業者に戦略的に開発してもらうことはできないか。市が全面的に動いているという姿勢を示すことで、魚津市の魅力にもつながるのではないか。また、市有地をふるさと寄附の返礼品にしてはどうか。

当局 未開発の市有地は、管理費がかかり、税金にも繋がらない。不動産業者と連携して、売却等を進めていきたい。また、市民や議会の理解や合意形成も重要なので、周知などの手続きについても、きちんとしながら進めていきたい。

委員 資料21ページの再編方針の見直しについて。市庁舎の整備検討に合わせて、健康センターの再編方針の検討が必要とされているが、子供を連れて市役所と健康センターを行き来するのは大変である。整備費用はかかるが、統合が望ましいと感じる。

委員 資料17ページの新庁舎整備に向けた検討の実施について。新庁舎の整備場所決定の経緯を教えて欲しい。

当局 2月20日に新庁舎整備検討委員会が開催され、翌日、検討結果報告書を提出いただいた。新庁舎の整備場所の候補地としては、現在の場所、駅南駐車場周辺、魚津駅周辺、旧総合体育館周辺、旧大町小学校周辺等が挙げられていた。市としては、賑わい創出のため魚津駅に近い場所が望ましいこと、市有地であることが望ましいこと、史跡など整備に対する障害がないことなどを判断して、整備場所を決定した。

どのような庁舎を整備するかについては、今後の2年間で基本構想を策定する。

委員 新庁舎整備に関連して。人口減少が進む中、今後、市町村合併の可能性はないのか。

当局 合併を前提として施設整備について議論することは、現時点では難しい。ただし、人口が減少する中で、施設の規模や機能をどうするか、議論が必要。テレワークやインターネット申請の普及などの状況も踏まえ、公共サービスを提供する市役所がどのようなものであれば良いか、真剣に考えていく。

委員 前回の委員会で、持続可能な市政運営について、中学生にもわかりやすいように説明する場を設けてはどうかという話をした。今回添付されている「書かない窓口」のPR漫画は、わかりやすくて良い。市広報に掲載されていた、市の財政状況を家計に例えて説明する記事も良かった。わかりやすさが、市の財政などに興味を持つきっかけになると思う。

(3) その他

委員 学校の部活の地域移行などの話題を耳にするが、最近、スポーツ少年団や部活動の活動場所として、各学校ではなく、ありそドームやコミュニティセンターの体育館を利用されているようだ。これに伴い、子供の送迎や会場使用料が親の負担になっていると感じる。また、指導者が不足しているという話も聞く。子供達が、魚津が良いところであると肌で感じられるよう、スポーツ環境充実の側面からも、何か対策を行うことはできないか。

委員 部活の地域移行については、国から令和5年度から令和7年度を改革推進期間として準備を進めるように言われている。一方で、場所、指導者、お金の問題で順調に進んでいないところもある。学校の教員の働き方改革もあり、部活動は縮小傾向にある。学校の部活動であれば無料なのに、地域移行するとお金がかかる。何とかならないかと思っている保護者は多い。

当局 部活の地域移行については、様々な課題がある。学校で様々な活動が維持できなくなっている。これを解消するためのコストを誰がどのように負担するのか議論が必要。国においても、これから支援制度について検討されると思われる。

以上